



2023年11月17日

2023年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2023年度第2四半期（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績をお知らせします。

2023年度第2四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

2021年10月発売のがん保険を中心とする保有契約の持続的な積み上げにより、保有契約件数（前年度末比102.3%）、年換算保険料（保有契約）（同100.7%）が増加しました。

2. 損益の状況

前年度の新型コロナウイルス感染拡大による保険金等支払の剥落（前年同期比△224億円）を主因とし、基礎利益は174億円、中間純利益は88億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比103.5%の4兆1,003億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加えて運用効率の観点から、一部を円貨建債券以外にも投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、1,134.1%（前年度末比80.9ポイント増）となりました。

【主要業績等の状況】

	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間	前年同期比
新契約件数	260千件	226千件	87.0%
新契約高	8,710億円	8,648億円	99.3%
年換算保険料 （新契約）	171億円	163億円	95.3%
保険料等収入	2,123億円	2,128億円	100.2%
基礎利益	△62億円	174億円	—
中間純利益 （△は中間純損失）	△37億円	88億円	—

	2022年度末	2023年度 中間会計期間末	前年度末比
保有契約件数	4,717千件	4,825千件	102.3%
保有契約高	23兆675億円	22兆8,348億円	99.0%
年換算保険料 （保有契約）	3,853億円	3,879億円	100.7%
総資産	3兆9,628億円	4兆1,003億円	103.5%
ソルベンシー・マージン比率	1,053.2%	1,134.1%	80.9ポイント増

注1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（2023年11月17日現在）

格付投資情報センター  
保険金支払能力

AA

S&Pグローバル・レーティング  
保険財務力格付け

A+



<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	7 頁
5. 中間損益計算書	……	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	20 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	21 頁
10. 特別勘定の状況	……	22 頁
11. 保険会社およびその子会社等の状況	……	22 頁

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	4,668	228,587	4,778	102.3	226,295	99.0
個人年金保険	48	2,088	47	97.5	2,053	98.3
団 体 保 険	—	26,590	—	—	26,251	98.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)				2023 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年 同期比	前年 同期比			新契約	転換による純増加
個 人 保 険	260	8,710	8,710	—	226	87.0	8,648	99.3	8,648	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	303	303	—	—	—	375	123.6	375	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末	2023 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	370,259	372,774	100.7
個 人 年 金 保 険	15,087	15,192	100.7
合 計	385,346	387,966	100.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	187,585	192,644	102.7

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	17,123	16,313	95.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	17,123	16,313	95.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,315	10,124	82.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2023 年度上半期のわが国経済は、海外経済の回復鈍化による下押し圧力を受けたものの、企業収益の改善、インバウンド需要やコロナ禍後のペントアップ需要から、持ち直し基調が続きました。企業部門では、海外需要の低迷はあったものの、原材料高の価格転嫁が徐々に進展したことやインバウンド需要をはじめとする需要増によって、サービス業を中心に幅広い業種で収益改善が見られました。個人消費は、労働需給ひっ迫等を背景とした高い賃金上昇率が支えとなり、緩やかな回復となりました。また、物価は、大幅な円安進行や資源価格上昇により、日本銀行の物価目標である 2% よりも高い水準での上昇が継続しました。

金融市場では、世界的なインフレ圧力や各国中央銀行の利上げの影響で、海外金利は上昇しましたが、米国を中心に景気の底堅さが見られ投資家のリスク選好は回復しました。為替市場では、日米金利差の拡大により、前年度末 1 ドル 132 円台から 149 円台まで円安ドル高が進行しました。株式市場では、大幅な円安による企業業績の改善や海外投資家による日本株に対する評価見直しから日経平均は 31,857 円と前年度末比 3,816 円上昇しました。10 年国債利回りは、日本銀行が金融緩和策は維持したものの、長期金利の変動許容幅を事実上引き上げたことを受けて、前年度末の 0.3% 台半ばから 0.7% 台半ばまで上昇しました。

### (2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

### (3) 運用実績の概況

2023 年度第 2 四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,344 億円増加し 4 兆 706 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 3 兆 8,082 億円（一般勘定占率 93.6%）、現預金 1,505 億円（同 3.7%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により 569 億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により 346 億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は 222 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	76,887	2.0	150,511	3.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,711,388	94.3	3,808,259	93.6
公 社 債	3,124,267	79.4	3,306,692	81.2
株 式	832	0.0	870	0.0
外 国 証 券	578,879	14.7	490,943	12.1
公 社 債	552,393	14.0	458,653	11.3
株 式 等	26,486	0.7	32,290	0.8
そ の 他 の 証 券	7,409	0.2	9,752	0.2
貸 付 金	42,150	1.1	43,023	1.1
不 動 産	437	0.0	432	0.0
繰 延 税 金 資 産	39,503	1.0	12,080	0.3
そ の 他	65,918	1.7	56,321	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 51	△ 0.0	△ 55	△ 0.0
合 計	3,936,235	100.0	4,070,573	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	560,705	14.2	467,311	11.5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2022 年度 第 2 四半期（上半期）	2023 年度 第 2 四半期（上半期）
	現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 45,510
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	128,712	96,870
公 社 債	137,727	182,425
株 式	△ 385	37
外 国 証 券	△ 9,176	△ 87,936
公 社 債	△ 6,841	△ 93,739
株 式 等	△ 2,334	5,803
そ の 他 の 証 券	545	2,343
貸 付 金	329	872
不 動 産	15	△ 5
繰 延 税 金 資 産	14,878	△ 27,422
そ の 他	△ 3,195	△ 9,597
貸 倒 引 当 金	23	△ 3
合 計	95,253	134,338
う ち 外 貨 建 資 産	△ 6,205	△ 93,394

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	27,038	29,047
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	26,307	28,228
貸付金利息	632	649
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	98	169
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,165	26,306
国債等債券売却益	7,010	24,934
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	154	1,372
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,834	1,582
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
合 計	39,040	56,935

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
支払利息	45	34
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,635	30,247
国債等債券売却損	809	19,873
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	6,825	10,374
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	846	4,334
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	72	66
合 計	8,600	34,686

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末					2023 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,209,488	1,346,728	137,239	154,802	17,563	323,524	321,314	△ 2,209	19,454	21,663
責任準備金対応債券	1,410,404	1,309,149	△ 101,255	11,593	112,849	1,805,247	1,562,543	△ 242,703	1,162	243,866
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,127,247	1,091,393	△ 35,854	31,378	67,233	1,619,403	1,679,385	59,982	114,234	54,251
公 社 債	522,752	504,373	△ 18,378	12,458	30,836	1,124,024	1,177,921	53,896	80,414	26,518
株 式	266	730	463	463	—	266	768	501	501	—
外 国 証 券	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053	485,296	490,943	5,647	33,152	27,505
公 社 債	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492	450,511	458,653	8,141	32,160	24,018
株 式 等	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560	34,784	32,290	△ 2,494	992	3,486
その他の証券	7,643	7,409	△ 233	108	342	9,815	9,752	△ 62	164	227
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,747,141	3,747,271	129	197,775	197,645	3,748,174	3,563,244	△ 184,930	134,851	319,781
公 社 債	3,142,645	3,160,251	17,605	178,854	161,249	3,252,796	3,061,779	△ 191,016	101,031	292,048
株 式	266	730	463	463	—	266	768	501	501	—
外 国 証 券	596,585	578,879	△ 17,705	18,347	36,053	485,296	490,943	5,647	33,152	27,505
公 社 債	566,716	552,393	△ 14,323	18,169	32,492	450,511	458,653	8,141	32,160	24,018
株 式 等	29,868	26,486	△ 3,382	178	3,560	34,784	32,290	△ 2,494	992	3,486
その他の証券	7,643	7,409	△ 233	108	342	9,815	9,752	△ 62	164	227
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない株式等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	101	101
国内株式	101	101
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	101	101

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		79,308	153,265
有価証券		3,735,314	3,835,004
(うち国債)		( 2,693,598 )	( 2,863,769 )
(うち地方債)		( 56,732 )	( 59,342 )
(うち社債)		( 380,019 )	( 389,522 )
(うち株式)		( 10,424 )	( 12,041 )
(うち外国証券)		( 587,130 )	( 500,227 )
(うちその他の証券)		( 7,409 )	( 10,100 )
貸付金		42,150	43,023
保険約款貸付		42,148	43,023
一般貸付		2	—
有形固定資産		1,750	1,685
無形固定資産		3,620	3,609
代理店貸		119	126
再保険貸		1,650	1,370
その他資産		59,467	50,212
繰延税金資産		39,503	12,080
貸倒引当金		△ 51	△ 55
資産の部合計		3,962,833	4,100,324
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		3,423,777	3,490,709
支払備金		40,758	39,621
責任準備金		3,378,531	3,446,444
契約者配当準備金		4,488	4,643
代理店借		5,134	4,513
再保険借		1,075	1,027
その他負債		414,812	407,636
債券貸借取引受入担保金		397,672	392,014
未払法人税等		41	2,866
リース債務		1,154	946
その他の負債		15,944	11,809
役員賞与引当金		25	—
退職給付引当金		5,316	5,583
時効保険金等払戻引当金		542	291
価格変動準備金		10,958	11,496
負債の部合計		3,861,642	3,921,257
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		13,333	13,333
資本準備金		13,333	13,333
利益剰余金		96,422	105,296
利益準備金		3,916	3,916
その他利益剰余金		92,505	101,379
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		92,180	101,054
株主資本合計		127,005	135,879
その他有価証券評価差額金		△25,815	43,187
評価・換算差額等合計		△25,815	43,187
純資産の部合計		101,190	179,066
負債及び純資産の部合計		3,962,833	4,100,324

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2022年度 中間会計期間 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕	2023年度 中間会計期間 〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経常収益	251,896	274,909
保険料等収入	212,327	212,811
（うち保険料）	( 210,692 )	( 210,739 )
資産運用収益	39,040	60,242
（うち利息及び配当金等収入）	( 27,038 )	( 29,047 )
（うち有価証券売却益）	( 7,165 )	( 26,306 )
（うち特別勘定資産運用益）	( — )	( 3,306 )
その他経常収益	528	1,854
（うち支払備金戻入額）	( — )	( 1,137 )
経常費用	254,341	260,171
保険金等支払金	116,883	109,364
（うち保険金）	( 18,851 )	( 19,826 )
（うち年金）	( 5,537 )	( 5,287 )
（うち給付金）	( 34,660 )	( 26,563 )
（うち解約返戻金）	( 53,711 )	( 53,785 )
（うちその他返戻金）	( 2,134 )	( 1,860 )
責任準備金等繰入額	79,013	67,913
支払備金繰入額	13,311	—
責任準備金繰入額	65,701	67,913
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	8,797	34,686
（うち支払利息）	( 45 )	( 34 )
（うち有価証券売却損）	( 7,635 )	( 30,247 )
（うち金融派生商品費用）	( 846 )	( 4,334 )
（うち特別勘定資産運用損）	( 196 )	( — )
事業費	47,371	45,676
その他経常費用	2,275	2,531
経常利益又は経常損失（△）	△2,445	14,737
特別損失	483	586
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	483	538
その他特別損失	—	48
契約者配当準備金繰入額	2,229	1,767
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△5,157	12,383
法人税及び住民税	645	2,922
法人税等調整額	△2,025	588
法人税等合計	△1,380	3,510
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,777	8,873

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	91,235	95,477	126,060
当中間期変動額								
中間純損失						△ 3,777	△ 3,777	△ 3,777
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3,777	△ 3,777	△ 3,777
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	87,458	91,699	122,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,664	18,664	144,725
当中間期変動額			
中間純損失			△ 3,777
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)	△ 33,049	△ 33,049	△ 33,049
当中間期変動額合計	△ 33,049	△ 33,049	△ 36,827
当中間期末残高	△ 14,385	△ 14,385	107,897

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,180	96,422	127,005
当中間期変動額								
中間純利益						8,873	8,873	8,873
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,873	8,873	8,873
当中間期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	101,054	105,296	135,879

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 25,815	△ 25,815	101,190
当中間期変動額			
中間純利益			8,873
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)	69,002	69,002	69,002
当中間期変動額合計	69,002	69,002	77,876
当中間期末残高	43,187	43,187	179,066

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、当中間会計期間において個人無配当保険資産区分に属する満期保有目的の債券を全額その他有価証券に変更しております。(変更時帳簿価額 906,310百万円、時価評価額 1,015,192百万円)

資産の流動性を一層高めることにより、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理し、生命保険会社の負債特性に応じた運用をより推進することを目的としたものです。

##### (2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 1,805,247百万円、時価は 1,562,543百万円であります。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産以外)

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (7) 引当金の計上方法

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日企業会計基準委員会）に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13 年
過去勤務費用の処理年数	5 年

## ③ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

## (10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

## (11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条および保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

## (12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条および保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2022 年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

### ・計算方法の概要

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。

みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条 1 項本則と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022 年 9 月 26 日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数（感染症法上の「新型インフルエンザ等感染症」に該当する数をいう。以下同じ。）、直近 3 か月の新規感染者数に基づ

き算出しております。

(13) 責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

また、現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	26,744	26,744	-
満期保有目的の債券	323,524	321,314	△ 2,209
責任準備金対応債券	1,805,247	1,562,543	△ 242,703
その他有価証券	1,679,385	1,679,385	-
	3,834,902	3,589,989	△ 244,913
(2) 貸付金			
保険約款貸付	43,023	43,023	-
資産計	3,877,925	3,633,012	△ 244,913
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,661)	(4,661)	-
デリバティブ取引計	(4,661)	(4,661)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	166,720	182,994	16,273
	(2) 社債	17,705	20,886	3,180
	(3) その他	-	-	-
	小計	184,426	203,880	19,454
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	88,894	75,191	△ 13,703
	(2) 社債	50,203	42,243	△ 7,960
	(3) その他	-	-	-
	小計	139,097	117,434	△ 21,663
合計		323,524	321,314	△ 2,209

## ② 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	38,614	39,777	1,162
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,614	39,777	1,162
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,750,934	1,510,411	△ 240,522
	(2) 社債	15,698	12,354	△ 3,343
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,766,633	1,522,766	△ 243,866
合計		1,805,247	1,562,543	△ 242,703

## ③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	768	501
	(2) 債券	1,082,330	1,194,905	112,575
	①国債・地方債等	761,414	835,676	74,261
	②社債	77,090	83,243	6,153
	③その他	243,825	275,985	32,160
	(3) その他	17,974	19,132	1,157
	小計	1,100,571	1,214,805	114,234
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	492,206	441,669	△ 50,537
	①国債・地方債等	39,984	37,324	△ 2,660
	②社債	245,534	221,677	△ 23,857
	③その他	206,686	182,667	△ 24,018
	(3) その他	26,624	22,910	△ 3,714
	小計	518,831	464,580	△ 54,251
合計		1,619,403	1,679,385	59,982

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当する事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券			
	米ドル (対円)		23,860	-	△ 955
	ユーロ (対円)		97,232	-	△ 1,900
	豪ドル (対円)		53,043	-	△ 1,234
	その他 (対円)	5,331	-	△ 202	
	通貨オプション取引 買建プット	その他 有価証券			
	米ドル		65,863	-	38
	その他		3,912	-	0
	売建コール				
	米ドル	75,777	-	△ 399	
その他	4,658	-	△ 9		
合計		329,679	-	△ 4,661	

(注2) 市場価格のない株式等の中間期末における中間貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	101

(\*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしておりません。



### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	4,551	396	-	4,947
社債	-	994	-	994
株式	11,171	-	-	11,171
その他	9,185	99	347	9,631
その他有価証券				
国債・地方債等	819,654	53,345	-	873,000
社債	-	304,920	-	304,920
株式	768	-	-	768
その他	85,476	382,894	32,325	500,696
資産計	930,807	742,650	32,673	1,706,130
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	-	(4,661)	-	(4,661)
デリバティブ取引計	-	(4,661)	-	(4,661)

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

#### (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	251,695	6,489	-	258,185
社債	-	63,129	-	63,129
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	1,550,188	-	-	1,550,188
社債	-	12,354	-	12,354
その他	-	-	-	-
貸付金	-	-	43,023	43,023
資産計	1,801,884	81,974	43,023	1,926,881

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

② 貸付金

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③ デリバティブ取引

取引所取引は該当がありません。店頭取引につきましては、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としており、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	
	売買目的有価証券	その他有価証券
期首残高	-	25,170
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上(*)	△ 2	-
その他有価証券評価差額金	-	566
購入、売却、発行及び決済	349	6,587
中間期末残高	347	32,325
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*)	△ 2	-

(\*) 中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

② 時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、当社が定める基本方針に従って算定及び検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 378,547 百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権は、該当ありません。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,508 百万円であります。
7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 29,751 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,488	百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,612	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	1,767	百万円
当中間会計期間末現在高	4,643	百万円

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 378,547 百万円であります。  
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 392,014 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 173 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,215 百万円であります。
11. 当中間会計期間末の 1 株当たりの純資産額は 6,571 円 26 銭であります。
12. 重要な後発事象  
当社は、本社移転の予定地として（仮称）損保ジャパン霞が関ビルを選定し、2023 年 10 月 3 日に建物賃貸借契約を締結いたしました。本社移転（予定）の概要につきましては、次のとおりであります。
- ① 移転予定地  
東京都千代田区霞が関三丁目 7 番 3 号 （仮称）損保ジャパン霞が関ビル
- ② 移転予定時期  
2024 年 7 月～8 月
- ③ 移転目的  
新たなオフィス環境により、これまで以上に生産性を向上させるとともに、BCP体制を強化することを目的としております。
- ④ 業績に与える影響  
2023 年度において、現本社の原状回復期間中にかかる賃料 1,150 百万円（概算）を特別損失として計上する見込みであります。その他の本社移転に伴う費用等につきましては、現在精査中であります。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 24,934 百万円、外国債券 1,372 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 19,873 百万円、外国債券 10,374 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 36 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 191 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	28,228	百万円
貸付金利息	649	百万円
その他利息配当金	169	百万円
計	29,047	百万円
5. その他特別損失は、本社移転に関する費用であります。
6. 1株当たりの中間純利益の金額は 325 円 64 銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注)自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額  
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022 年度 第 2 四半期（上半期）	2023 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 6,221	17,439
キャピタル収益	11,999	27,888
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,165	26,306
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,834	1,582
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	7,635	30,247
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,635	30,247
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4,364	△ 2,359
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,856	15,079
臨時収益	0	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	588	342
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	588	337
個別貸倒引当金繰入額	—	4
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 588	△ 342
経常利益 A + B + C	△ 2,445	14,737

（注）基礎利益における、その他基礎費用には、為替に係るヘッジコストの影響額（2023 年度中間会計期間：4,334 百万円、2022 年度中間会計期間：846 百万円）を含めております。

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	( —%)	( —%)
正常債権	391, 198	423, 173
合計	391, 198	423, 173

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	309,186	418,054
資本金等	127,005	135,961
価格変動準備金	10,958	11,496
危険準備金	34,301	34,638
一般貸倒引当金	1	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 35,854	53,984
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	145,353	142,394
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 8,748	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	36,168	39,577
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	58,712	73,721
保険リスク相当額 $R_1$	13,924	13,709
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	13,089	13,645
予定利率リスク相当額 $R_2$	8,354	8,324
最低保証リスク相当額 $R_7$	401	403
資産運用リスク相当額 $R_3$	41,622	57,705
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,547	1,875
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,053.2%	1,134.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,979,992	3,840,220
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,662,049	3,700,589
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	317,943	139,631
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	35,984	△ 244,913
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	281,959	384,544

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		件 数	金 額
個人変額保険	26,598	29,751	
個人変額年金保険	—	—	
団体年金保険	—	—	
特別勘定計	26,598	29,751	

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	13	75	11	68
変額保険 (終身型)	9,972	60,243	25,591	155,758
合 計	9,985	60,319	25,602	155,827

#### ・個人変額年金保険

該当ありません。

## 11. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。